

財 務 諸 表 等

令和5年度
(第14期事業年度)

自：令和5年4月1日
至：令和6年3月31日

国立研究開発法人
国立精神・神経医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. キャッシュ・フロー計算書	6
6. 損失の処理に関する書類	7
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	14
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) 棚卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期借入金の明細	
(5) 引当金の明細	
(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(7) 退職給付引当金の明細	
(8) 資産除去債務の明細	
(9) 保証債務の明細	
(10) 資本剰余金の明細	
(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(13) 役員及び職員の給与の明細	
(14) 科学研究費補助金の明細	
(15) 開示すべきセグメント情報	
9. 添付資料	
(1) 決算報告書	27
(2) 監事の意見	29
(3) 会計監査人の意見	30
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表
(令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		4,270,407,578
有価証券		1,000,000,000
医業未収金	1,920,867,277	
貸倒引当金	△ 2,041,010	1,918,826,267
未収金		2,481,027,975
医薬品		56,040,915
診療材料		20,375,050
給食用材料		85,057
貯蔵品		14,018,689
前渡金		6,807,000
前払費用		91,705,189
未収消費税等		213,554,155
その他流動資産		2,665,875
流動資産合計		10,075,513,750
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	20,294,262,622	
減価償却累計額	△ 11,469,252,538	
減損損失累計額	△ 46,757,937	8,778,252,147
構築物	442,258,621	
減価償却累計額	△ 317,905,961	124,352,660
医療用器械備品	2,629,080,703	
減価償却累計額	△ 2,371,867,842	257,212,861
その他器械備品	9,841,388,975	
減価償却累計額	△ 8,628,789,455	1,212,599,520
車両	1,316,603	
減価償却累計額	△ 1,316,602	1
土地		18,705,172,859
建設仮勘定		2,392,075,000
その他有形固定資産		2,640,000
有形固定資産合計		31,472,305,048
2 無形固定資産		
ソフトウェア		297,273,772
特許権		8,630,759
電話加入権		68,000
特許権仮勘定		31,725,147
無形固定資産合計		337,697,678
3 投資その他の資産		
退職給付引当金見返(注)		3,890,533,735
破産更生債権等	9,707,424	
貸倒引当金	△ 9,707,424	0
その他投資資産		6,356,654
投資その他の資産合計		3,896,890,389
固定資産合計		35,706,893,115
資産合計		45,782,406,865

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務 (注)		148,631,713	
預り施設費 (注)		1,644,212,906	
預り寄附金 (注)		157,959,282	
一年以内返済長期借入金		138,770,000	
買掛金		747,758,022	
未払金		2,567,835,221	
前受金		80,504,916	
預り金		561,648,577	
未払費用		3,203	
引当金			
賞与引当金	484,693,233	484,693,233	
その他流動負債		1,241,707	
流動負債合計			6,533,258,780
II 固定負債			
資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	223,124,666		
資産見返補助金等	99,473,759		
資産見返寄附金	92,264,846		
建設仮勘定見返施設費	2,392,075,000	2,806,938,271	
長期借入金		1,348,844,000	
引当金			
退職給付引当金	4,170,768,145	4,170,768,145	
資産除去債務		280,000,000	
固定負債合計			8,606,550,416
負債合計			15,139,809,196
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		37,329,962,123	
資本金合計			37,329,962,123
II 資本剰余金			
資本剰余金		4,862,606,602	
その他行政コスト累計額 (注)			
減価償却相当累計額 (-)	△ 9,470,163,998		
減損損失相当累計額 (-)	△ 2,002,460		
利息費用相当累計額 (-)	△ 33,324,649		
除売却差額相当累計額 (-)	△ 89,889,894	△ 9,595,381,001	
資本剰余金合計			△ 4,732,774,399
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△ 1,954,590,055	
(うち当期総損失)		(△ 318,990,232)	
繰越欠損金合計			△ 1,954,590,055
純資産合計			30,642,597,669
負債純資産合計			45,782,406,865

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額	
I 損益計算書上の費用			
業務費	20,033,755,554		
一般管理費	1,381,329,073		
財務費用	100,324		
その他経常費用	2,422,456		
臨時損失	19,661,237		
損益計算書上の費用合計		21,437,268,644	
II その他行政コスト			
減価償却相当額（注）	463,607,450		
利息費用相当額（注）	754,703		
除売却差額相当額（注）	5		
その他行政コスト合計		464,362,158	
III 行政コスト			21,901,630,802

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	8,276,091,257	
材料費	4,726,829,289	
委託費	3,349,004,400	
設備関係費	1,622,102,902	
経費	2,058,391,387	
その他	1,336,319	20,033,755,554
一般管理費		
給与費	848,208,419	
設備関係費	32,338,408	
経費	500,782,246	1,381,329,073
財務費用		100,324
その他経常費用		2,422,456
経常費用合計		21,417,607,407
経常収益		
運営費交付金収益(注)		3,573,486,497
補助金等収益(注)		206,671,804
業務収益		
医業収益	11,625,891,715	
研修収益	86,553,166	
研究収益	4,817,333,555	16,529,778,436
寄附金収益(注)		56,559,657
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	54,301,390	
資産見返補助金等戻入	46,357,902	
資産見返寄附金戻入	36,020,237	136,679,529
施設費収益(注)		356,210,908
財務収益		1,520,545
退職給付引当金見返に係る収益(注)		108,273,899
その他経常収益		148,819,919
経常収益合計		21,118,001,194
経常損失		△ 299,606,213
臨時損失		
固定資産除却損		19,661,237
臨時利益		
その他臨時利益		277,218
当期純損失		△ 318,990,232
当期総損失		△ 318,990,232

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

区分	I 資本金		II 資本剰余金						III 繰越欠損金			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	利息費用相当累計額(一)	除売却差額相当累計額(一)	資本剰余金合計	当期末処理損失	うち当期総利益	繰越欠損金合計	
当期首残高	37,329,962,123	37,329,962,123	4,358,003,416	△ 9,015,077,552	△ 2,002,460	△ 32,569,946	△ 81,368,885	△ 4,773,015,427	△ 1,635,599,823	-	△ 1,635,599,823	30,921,346,873
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額			504,603,186					504,603,186				504,603,186
固定資産の取得												
固定資産の売却却			8,521,004				△ 8,521,009	△ 5				△ 5
減価償却			△ 463,607,450					△ 463,607,450				△ 463,607,450
時の経過による資産除去債務の増加						△ 754,703		△ 754,703				△ 754,703
III 繰越欠損金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
損失の処理												
(2) その他												
当期純利益									△ 318,990,232		△ 318,990,232	△ 318,990,232
当期変動額合計	0	0	504,603,186	△ 455,086,446	0	△ 754,703	△ 8,521,009	40,241,028	△ 318,990,232	△ 318,990,232	△ 318,990,232	△ 278,749,204
当期末残高	37,329,962,123	37,329,962,123	4,862,606,602	△ 9,470,163,998	△ 2,002,460	△ 33,324,649	△ 89,889,894	△ 4,732,774,399	△ 1,954,590,055	△ 318,990,232	△ 1,954,590,055	30,642,597,669

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,951,939,291
材料の購入による支出	△ 4,628,757,480
その他の業務支出	△ 6,682,730,304
運営費交付金収入	3,804,604,000
補助金等収入	208,684,355
補助金等の精算による返還金の支出	△ 28,021,815
寄附金収入	77,567,997
医業収入	11,697,708,753
研修収入	58,202,183
研究収入	3,096,657,723
その他の収入	1,739,593,864
小計	391,569,985
利息の受取額	1,495,888
利息の支払額	△ 100,468
業務活動によるキャッシュ・フロー	392,965,405
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,722,147,763
無形固定資産の取得による支出	△ 198,060,676
施設費による収入	606,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,919,602,439
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 138,770,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,770,000
IV 資金減少額	△ 2,665,407,034
V 資金期首残高	6,935,814,612
VI 資金期末残高	4,270,407,578

損失の処理に関する書類
(令和6年9月5日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処理損失 当期総損失 前期繰越欠損金		Δ 318,990,232 Δ 1,635,599,823	Δ 1,954,590,055
II 次期繰越欠損金			Δ 1,954,590,055

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に関する改訂内容を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

「独立行政法人会計基準」第81（注解 60、注解 61）に基づき業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	39年
構築物	9	～	60年
医療用器械備品	4	～	15年
その他器械備品	4	～	20年
車両	4	～	5年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 収益及び費用の計上基準

(1) 医業収益

医業収益は、主に入院及び外来診療収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。診療行為は継続的に役務を提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されるため、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

(2) 研究収益

研究収益は、主に製薬会社や研究機関等から委託される受託研究に係る収益であり、継続的に役務を提供していることから、顧客との契約に基づいて、受託研究試験の役務等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、受託研究試験の進捗に基づき収益を認識しております。

(会計方針の変更)

サービスの提供等による収益については、当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準第86サービスの提供等による収益の会計処理に基づき、顧客との契約から生じた取引について、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に当法人が権利を得ると見込む金額で収益を認識することとしております。

また、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」Q86-9 A3に従ってほとんど全ての収益の額を認識した契約について新たな会計方針の適用をしないこととした結果、これによる財務諸表への影響はありません。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律(平成 20 年法律第 93 号)附則第 8 条第 7 項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 1,487,614,000 円

2. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。借入金の使途は、事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って資金調達を行っております。資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、合同運用指定金銭信託のみを保有することとし、株式等を保有していません。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、有価証券、医業未収金、未収金、買掛金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計 上 額①	時 価②	差 額(②-①)
(1)長期借入金	(1,487,614,000)	(1,312,841,211)	(△174,772,789)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産にかかる金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産にかかる金額 7,765,814,646 円

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 国民の負担に帰せられるコスト

① 行政コスト	21,901,630,802 円
② 自己収入等	△16,626,279,819 円
③ 機会費用	314,634,042 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	5,589,985,025 円

2. 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	15,819,713 円
② 研究収益	31,679,500 円
③ 研修収益	49,443,758 円
合 計	96,942,971 円

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	422,163,507 円
② 設備関係費のうち、減価償却費	927,947,095 円

Ⅴ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,270,407,578 円
資金期末残高	4,270,407,578 円

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	43,074,335 円
---------------	--------------

Ⅵ. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 退職一時金制度

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	令和6年3月31日現在
期首における退職給付債務	4,148,736,423 円
勤務費用	325,462,344 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の当期発生額	68,497,796 円
退職給付の支払額	△371,928,418 円
期末における退職給付債務	4,170,768,145 円

2. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	令和6年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	4,170,768,145 円
小計	4,170,768,145 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務費用	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,170,768,145 円
退職給付引当金	4,170,768,145 円

3. 退職給付費用に関する損益

区 分	令和6年3月31日現在
勤務費用	325,462,344 円
利息費用	0 円
数理計算上の差異の損益処理額	68,497,796 円
過去勤務債務の当期費用処理額	0 円
退職給付費用	393,960,140 円

4. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和6年3月31日現在
割引率	0.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

VII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する研究機器の処分時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間を133ヶ月及び137ヶ月と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考にしており、1.119%及び1.151%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	279,245,297 円
時の経過による調整額	754,703 円
期末残高	280,000,000 円

VIII. 収益認識関係

当センターは、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当センターの一定の事業等のまとめりごとの区分は、研究事業及び診療事業であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究に係るサービス成果、診療行為に係るサービスであります。

上記に係る一定の事業等のまとめりごとの区分における収益は、研究事業が 3,510 百万円、診療事業が 11,625 百万円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

IX. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下の通りです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌期以降支払金額
実験動物棟設備保守管理業務一式	161,040,000	120,780,000

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期 増加額	期末 残高	当期 償却額	当期 減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	9,140,992,249	166,265,578	651,829	9,306,605,998	5,688,664,625	413,088,209	44,755,477	0	3,573,185,896
	構築物	352,751,656	0	0	352,751,656	252,466,663	19,447,942	0	0	100,284,993
	医療用器械備品	2,522,169,925	58,446,300	16,262,744	2,564,353,481	2,307,140,634	100,439,493	0	0	257,212,847
	その他器械備品	5,861,001,628	523,459,970	94,987,402	6,289,474,196	5,076,995,837	341,073,397	0	0	1,212,478,359
	車両	3,109,366	0	2,180,000	929,366	929,366	0	0	0	0
	計	17,880,024,824	748,171,848	114,081,975	18,514,114,697	13,326,197,125	874,049,041	44,755,477	0	5,143,162,095
	建物	10,483,572,184	504,603,186	518,746	10,987,656,624	5,780,587,913	450,304,463	2,002,460	0	5,205,066,251
	構築物	89,506,965	0	0	89,506,965	65,439,298	5,305,572	0	0	24,067,667
	医療用器械備品	64,727,222	0	0	64,727,222	64,727,208	0	0	0	14
	その他器械備品	3,559,917,042	0	8,002,263	3,551,914,779	3,551,793,618	7,997,415	0	0	121,161
車両	387,237	0	0	387,237	387,236	0	0	0	1	
計	14,198,110,650	504,603,186	8,521,009	14,694,192,827	9,462,935,273	463,607,450	2,002,460	0	5,229,255,094	
土地	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859	
建設仮勘定	350,513,000	2,274,795,000	233,233,000	2,392,075,000	0	0	0	0	2,392,075,000	
その他有形固定資産	2,640,000	0	0	2,640,000	0	0	0	0	2,640,000	
計	19,058,325,859	2,274,795,000	233,233,000	21,099,887,859	0	0	0	0	21,099,887,859	
有形固定資産合計	建物	19,624,564,433	670,868,764	1,170,575	20,294,262,622	11,469,252,538	863,392,672	46,757,937	0	8,778,252,147
	構築物	442,258,621	0	0	442,258,621	317,905,961	24,753,514	0	0	124,352,660
	医療用器械備品	2,586,897,147	58,446,300	16,262,744	2,629,080,703	2,371,867,842	100,439,493	0	0	257,212,861
	その他器械備品	9,420,918,670	523,459,970	102,989,665	9,841,388,975	8,628,789,455	349,070,812	0	0	1,212,599,520
	車両	3,496,603	0	2,180,000	1,316,603	1,316,602	0	0	0	1
	土地	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859
	建設仮勘定	350,513,000	2,274,795,000	233,233,000	2,392,075,000	0	0	0	0	2,392,075,000
	その他有形固定資産	2,640,000	0	0	2,640,000	0	0	0	0	2,640,000
	計	51,136,461,333	3,527,570,034	355,835,984	54,308,195,383	22,789,132,398	1,337,656,491	46,757,937	0	31,472,305,048
	ソフトウエア	1,846,915,498	219,610,985	240,593,880	1,825,932,603	1,528,658,831	51,949,622	0	0	297,273,772
ソフトウエア(損益外)	7,228,725	0	0	7,228,725	7,228,725	0	0	0	0	
特許権	12,791,181	3,048,125	0	15,839,306	7,208,547	1,544,704	0	0	8,630,759	
電話加入権	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	68,000	
特許権仮勘定	27,872,813	7,007,891	3,155,557	31,725,147	0	0	0	0	31,725,147	
その他無形固定資産	2,202,146	0	0	2,202,146	2,202,146	403,728	0	0	0	
計	1,897,078,363	229,667,001	243,749,437	1,882,995,927	1,545,298,249	53,898,054	0	0	337,697,678	
無形固定資産	退職給付引当金見返	3,895,808,836	108,273,899	113,549,000	3,890,533,735	0	0	0	0	3,890,533,735
	破産更生債権等	9,506,069	1,456,670	1,255,315	9,707,424	0	0	0	0	9,707,424
	貸倒引当金	△9,506,069	△1,456,670	△1,255,315	△9,707,424	0	0	0	0	△9,707,424
	その他投資資産	4,206,268	3,119,115	968,729	6,356,654	0	0	0	0	6,356,654
	計	3,900,015,104	111,393,014	114,517,729	3,896,890,389	0	0	0	0	3,896,890,389
投資その他の資産	建物	210,314,876	215,228,775	215,228,775	210,314,876	0	0	0	0	0
	熱源更新工事	210,314,876	215,228,775	215,228,775	210,314,876	0	0	0	0	0

(注1) 建物の当期増加額の主な内訳は、研究所2号館(ゲノム解析センター) 建替等整備準備工事221,620,113円、8病棟冷暖房設備他工事215,228,775円、エネルギーセンター-熱源更新工事210,314,876円によるものです。

(注2) その他器械備品の当期増加額の主な内訳は、情報ネットワークシステム132,511,665円、遺伝子ベースのin situ自動化システム70,950,000円、組織切片自動作成装置システム52,030,000円によるものです。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額の主な内訳は、研究所2号館(ゲノム解析センター) 建替等整備その他工事2,261,375,000円によるものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額			当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	36,090,237	3,710,327,347	3,690,358,238	18,431	56,040,915	注1		
診療材料	21,484,314	413,010,098	414,119,362	0	20,375,050			
給食用材料	85,057	129,455,864	129,455,864	0	85,057			
貯蔵品	15,619,281	669,729,628	671,330,220	0	14,018,689			
計	73,278,889	4,922,522,937	4,905,263,684	18,431	90,519,711			

(注) 1. 当期減少額のうち、低価格による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

銘柄名	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期評価に含まれた評価差額	摘要
	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
貸借対照表計上額合計			1,000,000,000		

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	1,626,384,000	0	138,770,000	1,487,614,000	0.006	令和6年9月20日～ 令和17年3月20日	
計	1,626,384,000	0	138,770,000	1,487,614,000			

5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	484,793,488	484,693,233	484,793,488	0	484,693,233	
計	484,793,488	484,693,233	484,793,488	0	484,693,233	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	1,992,796,740	△ 71,929,463	1,920,867,277	2,318,228	△ 277,218	2,041,010	
一般債権	1,992,796,740	△ 71,929,463	1,920,867,277	2,318,228	△ 277,218	2,041,010	注1
未収金	606,441,052	1,874,586,923	2,481,027,975	0	0	0	
一般債権	606,441,052	1,874,586,923	2,481,027,975	0	0	0	
破産更生債権等	9,506,069	201,355	9,707,424	9,506,069	201,355	9,707,424	
破産更生債権等	9,506,069	201,355	9,707,424	9,506,069	201,355	9,707,424	注2
計	2,608,743,861	1,802,858,815	4,411,602,676	11,824,297	△ 75,863	11,748,434	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,148,736,423	393,960,140	371,928,418	4,170,768,145	
退職一時金に係る債務	4,148,736,423	393,960,140	371,928,418	4,170,768,145	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	68,497,796	68,497,796	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	4,148,736,423	462,457,936	440,426,214	4,170,768,145	

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	279,245,297	754,703	0	280,000,000	注1

(注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	1,626,384,000	0	0	1	138,770,000	1	1,487,614,000	0

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、

厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の

財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 剰余金	資本剰余金					
	施設費	4,124,202,499	504,603,186	0	4,628,805,685	注 1
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	その他	233,800,917	0	0	233,800,917	
	計	4,358,003,416	504,603,186	0	4,862,606,602	

(注) 1. 当期増加額は、「第 8 7 特定の償却資産」に該当する資産の増加によるものです。

11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
67,609,957	3,804,604,000	3,573,486,497	36,546,747	0	113,549,000	148,631,713

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究業務	2,073,735,124	2,073,735,124	人件費：985,247,887円、材料費：66,119,653円、その他経費： 1,022,367,584円
臨床研究業務	1,283,712,373	1,283,712,373	人件費：952,183,325円、材料費：24,169,513円、その他経費： 307,359,535円
診療業務	1,036,000	1,036,000	人件費：1,036,000円
教育研修業務	213,735,000	213,735,000	人件費：160,531,674円 その他経費：53,203,326円
情報発信業務	1,268,000	1,268,000	その他経費：1,242,729円 人件費：25,271円
法人共通業務	0	0	
期間進行基準による振替額			
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合計	3,573,486,497		

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	13,111,120	研究用機械備品：8,736,420円 ソフトウェア4,374,700円	0	—
臨床研究業務	23,435,627	臨床研究用機械備品：13,763,168円 ソフトウェア：2,772,000円 特許権 仮勘定：6,900,459円	0	—
診療業務	0	—	0	—
教育研修業務	0	—	0	—
情報発信業務	0	—	0	—
法人共通業務	0	—	0	—
合計	36,546,747		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
法人共通業務	113,549,000	退職給付引当金見返：113,549,000円

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
<p>業務達成基準を採用した業務に係る分</p> <p>148,631,713</p> <p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 研究業務のうち、国立高度専門医療研究センター医療研究連携推進本部横断的研究推進費についで、研究計画等が未了のため、翌事業年度に148,631,713円収益化予定。</p>	
<p>期間進行基準を採用した業務に係る分</p> <p>—</p> <p>(期間進行基準を採用した業務はありません)</p>	
<p>費用進行基準を採用した業務に係る分</p> <p>—</p> <p>(費用進行基準を採用した業務はありません)</p>	
計	148,631,713

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 施設整備費補助金	1,659,803,000	1,513,710,000	132,691,573	13,401,427	
合 計	1,659,803,000	1,513,710,000	132,691,573	13,401,427	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	21,586,932	0	0	0	0	21,586,932	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関評価・向上事業費	100,000	0	0	0	0	100,000	
疾病予防対策事業費等補助金（難病特別対策推進事業（神経 難病患者在宅医療支援事業）	1,101,000	0	0	0	0	1,101,000	
精神保健対策費補助金（摂食障害治療支援センター設置運営	7,935,000	0	0	0	0	7,935,000	
精神保健対策費補助金（てんかん地域診療連携体制整備事	1,145,000	0	0	0	0	1,145,000	
精神保健対策費補助金（こころの健康づくり対策事業）	7,707,000	0	0	0	0	7,707,000	
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等 報告業務補助金交付事業	876,000	0	0	0	0	876,000	
東京都災害派遣精神医療チーム	60,000	0	0	0	0	60,000	
障害者総合福祉推進事業（強度行動障害を有する者の一般医 療受診に関する実態調査）	4,768,452	0	0	0	0	4,768,452	
令和5年度認知症行動療法研修事業費補助金	54,079,000	0	0	0	0	54,079,000	
老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業・認 知症の有病率への関連因子の影響についての調査研究）	986,000	0	0	0	0	986,000	
医薬品等審査迅速化事業費補助金（リアルワールドデータ活 用促進事業）	3,937,000	0	0	0	0	3,937,000	
公認心理士実習演習担当教員及び実習指導者養成講習会事業 費補助金	30,796,000	0	0	0	0	30,796,000	
令和4年度両立支援等助成金（雇用保険被保険者以外分、新 型コロナウイルス感染症小学校休業等対応コース）	33,420	0	0	0	0	33,420	
令和5年度東京都医療機関物価高騰緊急対策支援金	24,957,000	0	0	0	0	24,957,000	
令和5年度介護サービス事業所燃料費高騰緊急対策支援金 （訪問看護ステーション）	18,000	0	0	0	0	18,000	
在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業	291,000	0	0	0	0	291,000	
令和5年度依存症対策全国拠点機関設置運営事業費及び依存 症に関する調査研究事業費補助金	41,862,000	0	0	0	0	41,862,000	
合 計	202,238,804	0	0	0	0	202,238,804	

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,760) 28,599	(3) 2	(0) 0	(0) 0
職員	(1,456,826) 5,537,148	(591) 819	(0) 371,928	(0) 70
合計	(1,462,586) 5,565,747	(594) 821	(0) 371,928	(0) 70

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター役員退職手当規程によっております。
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター職員退職手当規程によっております。
 3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
 5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

14. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
厚生労働科学研究費補助金	60,365,000 (161,479,216)	36	
文部科学省研究費補助金	86,744,770 (450,215,904)	245	
基盤研究 (S)	9,120,000 (30,198,315)	1	
基盤研究 (A)	13,260,000 (80,193,214)	8	
基盤研究 (B)	21,152,980 (94,491,094)	49	
基盤研究 (C)	16,072,500 (85,928,814)	103	
若手研究	11,089,673 (86,470,518)	56	
研究活動スタート支援	2,328,817 (9,885,139)	9	
国際共同研究	0 (10,697,833)	2	
新学術領域研究	6,660,000 (22,192,553)	2	
挑戦的研究	1,935,000 (12,081,634)	9	
学術変革領域研究	5,125,800 (18,076,790)	6	
合計	147,109,770 (611,695,120)	281	

(注) 当期受入の上段は、間接経費相当額であり、下段の括弧書は、直接経費相当額です。

15. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用	5,759,505,331	1,879,479,570	11,603,077,038	779,778,305	32,425,895	20,054,266,139	1,383,002,505	21,437,268,644
その他行政コスト								
減価償却相当額	295,624,281	63,836,587	47,157,736	32,333,196	0	438,951,800	24,655,650	463,607,450
利息費用相当額	754,703	0	0	0	0	754,703	0	754,703
除売却差額相当額	5	0	0	0	0	5	0	5
その他行政コスト合計	296,378,989	63,836,587	47,157,736	32,333,196	0	439,706,508	24,655,650	464,362,158
行政コスト	6,055,884,320	1,943,316,157	11,650,234,774	812,111,501	32,425,895	20,493,972,647	1,407,658,155	21,901,630,802
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	2,604,328,167	1,541,756,260	△ 2,760,128	713,062,761	3,955,233	4,860,342,293	729,642,732	5,589,985,025
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	5,757,241,064	1,879,479,565	11,584,986,202	779,624,328	32,424,395	20,033,755,554	0	20,033,755,554
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,381,329,073	1,381,329,073
財務費用	0	0	100,324	0	0	100,324	0	100,324
その他	51,764	0	541,785	153,977	1,500	749,026	1,673,430	2,422,456
事業費用計	5,757,292,828	1,879,479,565	11,585,628,311	779,778,305	32,425,895	20,034,604,904	1,383,002,503	21,417,607,407
事業収益								
研究収益	3,510,315,946	395,365,033	0	0	0	3,905,680,979	911,652,576	4,817,333,555
医業収益	0	0	11,625,891,715	0	0	11,625,891,715	0	11,625,891,715
研修収益	0	0	0	86,553,166	0	86,553,166	0	86,553,166
運営費交付金収益	2,073,735,124	1,283,712,373	1,036,000	213,735,000	1,268,000	3,573,486,497	0	3,573,486,497
補助金等収益	62,272,452	61,248,000	52,355,352	30,796,000	0	206,671,804	0	206,671,804
寄附金収益	52,373,779	4,185,878	0	0	0	56,559,657	0	56,559,657
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	29,805,787	23,764,522	0	380,763	350,318	54,301,390	0	54,301,390
資産見返補助金等戻入	0	4,374,818	41,073,724	0	403,728	45,852,270	505,632	46,357,902
資産見返寄附金戻入	34,011,251	2,008,986	0	0	0	36,020,237	0	36,020,237
施設費収益	328,916,981	0	27,293,927	0	0	356,210,908	0	356,210,908
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	108,273,899	108,273,899
その他	1,551,370	0	26,825,969	12,495,574	28,470,662	69,343,575	80,996,889	150,340,464
事業収益計	6,092,982,690	1,774,659,610	11,774,476,687	343,960,503	30,492,708	20,016,572,198	1,101,428,996	21,118,001,194
事業損益(△損失)	335,689,862	△ 104,819,955	188,848,376	△ 435,817,802	△ 1,933,187	△ 18,032,706	△ 281,573,507	△ 299,606,213
IV 臨時損益等								
臨時損失	2,212,503	5	17,448,727	0	0	19,661,235	2	19,661,237
臨時利益	0	0	277,218	0	0	277,218	0	277,218
当期純損益	333,477,359	△ 104,819,960	171,676,867	△ 435,817,802	△ 1,933,187	△ 37,416,723	△ 281,573,509	△ 318,990,232
当期総損益	333,477,359	△ 104,819,960	171,676,867	△ 435,817,802	△ 1,933,187	△ 37,416,723	△ 281,573,509	△ 318,990,232
V 総資産								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	4,270,407,578	4,270,407,578
医業未収金	0	0	1,920,867,277	0	0	1,920,867,277	0	1,920,867,277
その他	2,029,410,436	57,142,939	429,844,484	62,660,105	4,288,904	2,583,346,868	1,300,892,027	3,884,238,895
固定資産								
有形固定資産	6,161,092,453	695,326,288	23,763,248,603	500,201,225	893,992	31,120,762,561	351,542,487	31,472,305,048
その他	40,705,980	44,036,807	72,192,947	151,322	1,926	157,088,982	4,077,499,085	4,234,588,067
資産計	8,231,208,869	796,506,034	26,186,153,311	563,012,652	5,184,822	35,782,065,688	10,000,341,177	45,782,406,865

- (注) 1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。
2. 事業の内容
- 「研究事業」：精神・神経疾患等に関する戦略的研究・開発を推進する事業
 - 「臨床研究事業」：基礎研究を臨床現場に橋渡しするトランスレーショナルリサーチ及び治験等の事業
 - 「診療事業」：精神・神経疾患等の高度先駆的及び患者等の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業
 - 「教育研修事業」：精神・神経疾患等に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業
 - 「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに係る費用であり、全て管理部門に係る費用（1,383,002,503円）です。
4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（4,270,407,578円）です。

決算報告書

決算報告書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

区分	研究事業				臨床研究事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	2,167,868,000	2,167,868,000	0		1,307,148,000	1,307,148,000	0	
施設整備費補助金	1,513,710,000	1,513,710,000	0		0	0	0	
補助金収入	23,902,000	21,878,000	△ 2,024,000		6,825,000	65,011,000	58,186,000	補助金収入が計画より増加したことによる
業務収入	3,622,385,997	1,789,283,137	△ 1,833,102,860	業務収入が計画よりも減少したことによる	279,117,241	395,365,033	116,247,792	業務収入が計画より増加したことによる
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	7,327,865,997	5,492,739,137	△ 1,835,126,860		1,593,090,241	1,767,524,033	174,433,792	
支出								
業務経費	5,775,591,262	5,268,784,436	△ 506,806,826		1,770,387,238	1,847,551,361	77,164,123	
施設整備費	1,723,399,680	418,054,624	△ 1,305,345,056	有形固定資産取得が計画より減少したことによる	37,694,930	15,861,795	△ 21,833,135	有形固定資産取得が計画より減少したことによる
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	19,000,000	17,348,675	△ 1,651,325		8,360,000	6,624,334	△ 1,735,666	その他支出が計画より減少したことによる
計	7,517,990,942	5,704,187,735	△ 1,813,803,207		1,816,442,168	1,870,037,490	53,595,322	

(単位：円)

区分	診療事業				教育研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,036,000	1,036,000	0		213,735,000	213,735,000	0	
施設整備費補助金	221,489,000	146,093,000	△ 75,396,000	施設整備費補助金が計画より減少したことによる	0	0	0	
補助金収入	65,661,456	121,795,355	56,133,899	補助金収入が計画より増加したことによる	0	0	0	
業務収入	12,228,142,459	11,724,534,722	△ 503,607,737		81,123,880	70,697,757	△ 10,426,123	業務収入が計画より減少したことによる
その他収入	0	0	0		0	0	0	
計	12,516,328,915	11,993,459,077	△ 522,869,838		294,858,880	284,432,757	△ 10,426,123	
支出								
業務経費	10,577,088,642	10,871,971,032	294,882,390		845,084,919	773,882,839	△ 71,202,080	
施設整備費	312,489,000	110,889,600	△ 201,599,400	有形固定資産取得が計画より減少したことによる	3,200,000	0	△ 3,200,000	有形固定資産取得が計画より減少したことによる
借入金償還	138,770,000	138,770,000	0		0	0	0	
支払利息	100,468	100,468	0		0	0	0	
その他支出	40,280,000	7,152,200	△ 33,127,800	その他支出が計画より減少したことによる	3,040,000	0	△ 3,040,000	その他支出が計画より減少したことによる
計	11,068,728,110	11,128,883,300	60,155,190		851,324,919	773,882,839	△ 77,442,080	

(単位：円)

区分	情報発信事業				法人共通			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,268,000	1,268,000	0		113,549,000	113,549,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
補助金収入	0	0	0		0	0	0	
業務収入	211,364	0	△ 211,364	業務収入が計画より減少したことによる	909,365,162	991,128,920	81,763,758	
その他収入	0	28,470,662	28,470,662	その他収入が計画より増加したことによる	0	1,520,545	1,520,545	その他収入が計画より増加したことによる
計	1,479,364	29,738,662	28,259,298		1,022,914,162	1,106,198,465	83,284,303	
支出								
業務経費	27,597,724	30,987,940	3,390,216	業務経費が計画より増加したことによる	1,423,318,962	1,470,249,467	46,930,505	
施設整備費	0	0	0		5,600,000	137,518,613	131,918,613	有形固定資産取得が計画より増加したことによる
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		5,320,000	164,488,335	159,168,335	その他支出が計画より増加したことによる
計	27,597,724	30,987,940	3,390,216		1,434,238,962	1,772,256,415	338,017,453	

(単位：円)

区分	合 計			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,804,604,000	3,804,604,000	0	
施設整備費補助金	1,735,199,000	1,659,803,000	△ 75,396,000	
補助金収入	96,388,456	208,684,355	112,295,899	補助金収入が計画より増加したことによる
業務収入	17,120,346,103	14,971,009,569	△ 2,149,336,534	業務収入が計画より減少したことによる
その他収入	0	29,991,207	29,991,207	その他収入が計画より増加したことによる
計	22,756,537,559	20,674,092,131	△ 2,082,445,428	
支出				
業務経費	20,419,068,747	20,263,427,075	△ 155,641,672	
施設整備費	2,082,383,610	682,324,632	△ 1,400,058,978	有形固定資産取得が計画より減少したことによる
借入金償還	138,770,000	138,770,000	0	
支払利息	100,468	100,468	0	
その他支出	76,000,000	195,613,544	119,613,544	その他支出が計画より増加したことによる
計	22,716,322,825	21,280,235,719	△ 1,436,087,106	

監事の意見

監査報告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター（以下「法人」という。）の令和5事業年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

令和6年6月26日

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

監事

大貫良太



監事

菱山園子



会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

令和6年6月26日

国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター

理事長 中込 和幸 殿

EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

原 秀敬

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

橋本 宜幸

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの令和6年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの第14期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにあつて、決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにあつて、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりにあつて、決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、国立研究開発法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、事業報告書の「7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉(2)役員等の状況②会計監査人の名称及び報酬」に記載されている。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上